

門真市第5次総合計画の残期間における

人口推計等について

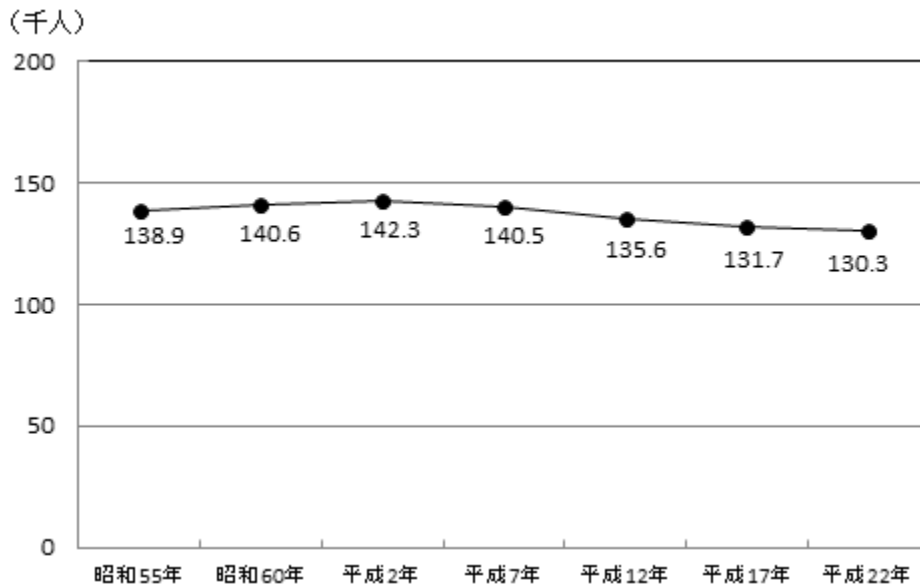
1. 人口等の現状分析

(1)本市の人口の概況

①人口の推移

本市の人口は、昭和55(1980)年以降ゆるやかな増加を続けていたが、平成2(1990)年の約142,300人をピークとして減少傾向に転じ、平成22(2010)年には約130,300人となっている。

○図表1 本市の総人口の推移

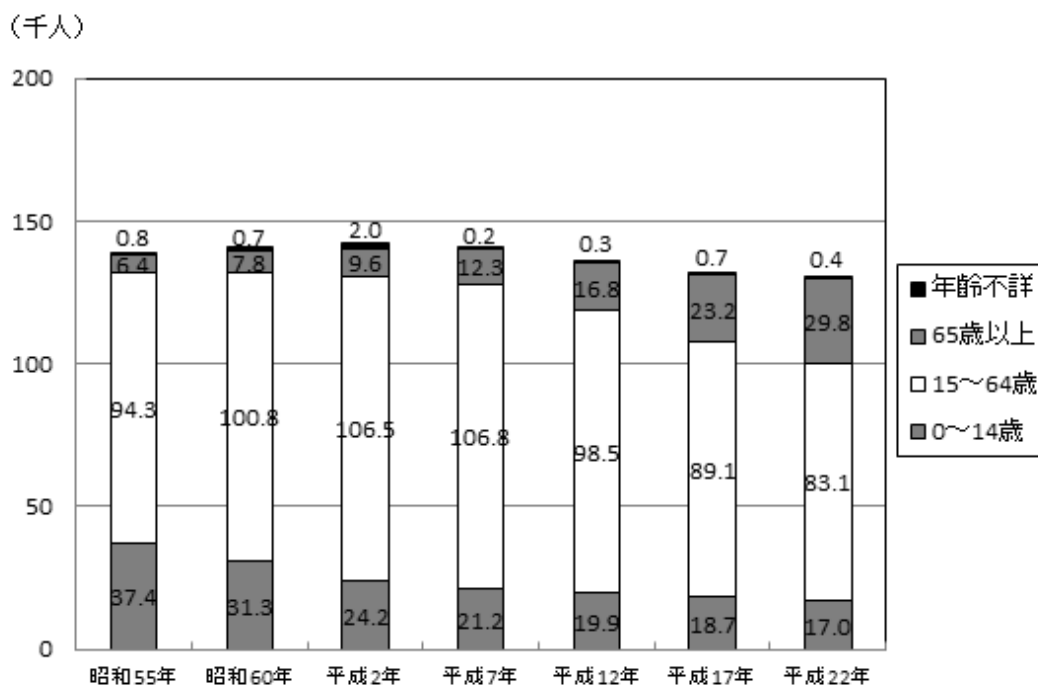


(資料) 総務省「国勢調査」

年齢3区分別の内訳をみると、全国的な傾向と同様、老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向にある。生産年齢人口（15～64歳）は平成7（1995）年の約106,500人をピークとして減少に転じているほか、年少人口（0～14歳）は昭和55（1980）年以降一貫して減少している。

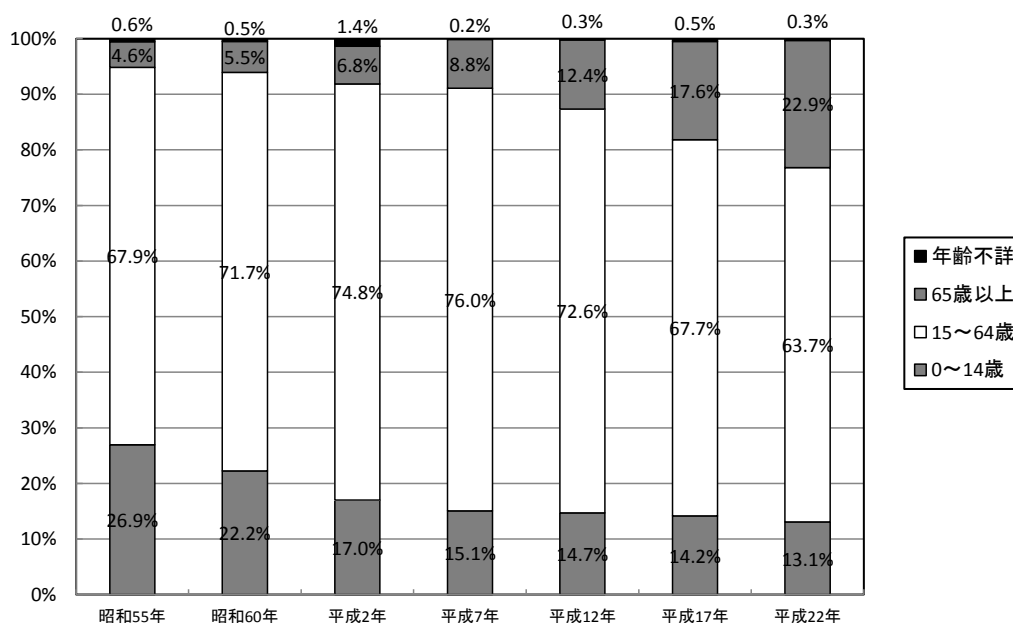
年齢3区分別構成比をみても同様の傾向であり、平成22（2010）年の高齢化率は約22.9%となっている。

○図表2 本市の総人口の推移（年齢3区分別）



(資料) 総務省「国勢調査」

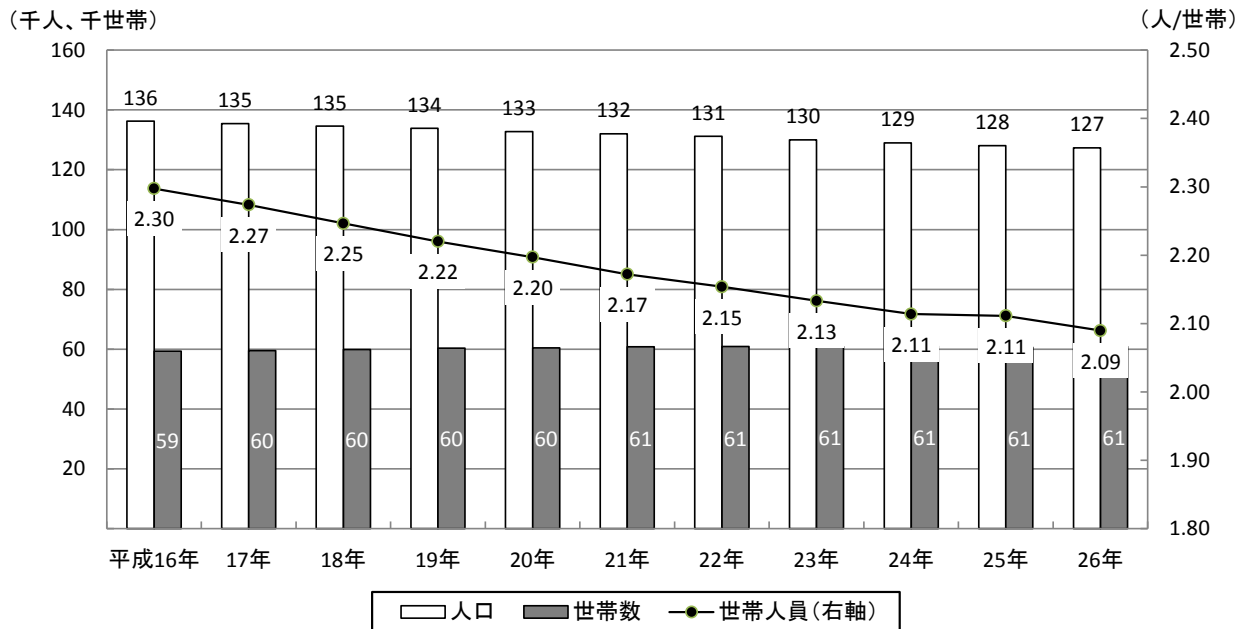
○図表3 年齢3区分別構成比



②世帯数の推移

少子化等を背景として本市の世帯人員は一貫して減少傾向にあり、平成26(2014)年の1世帯あたり平均世帯人員数は2.09人となっている。

○図表4 人口・世帯数・世帯人員の推移



(資料) 住民基本台帳人口 (外国人登録法における外国人登録人口を含む) (各年4月1日現在)

○図表5 本市の人口・世帯・世帯人員

(人/世帯)

年次	人口	世帯	世帯人員
平成16(2004)年	136,234	59,296	2.30
平成17(2005)年	135,412	59,557	2.27
平成18(2006)年	134,585	59,907	2.25
平成19(2007)年	133,881	60,305	2.22
平成20(2008)年	132,779	60,431	2.20
平成21(2009)年	132,053	60,795	2.17
平成22(2010)年	131,151	60,891	2.15
平成23(2011)年	129,986	60,936	2.13
平成24(2012)年	129,023	61,037	2.11
平成25(2013)年	128,073	60,663	2.11
平成26(2014)年	127,314	60,923	2.09

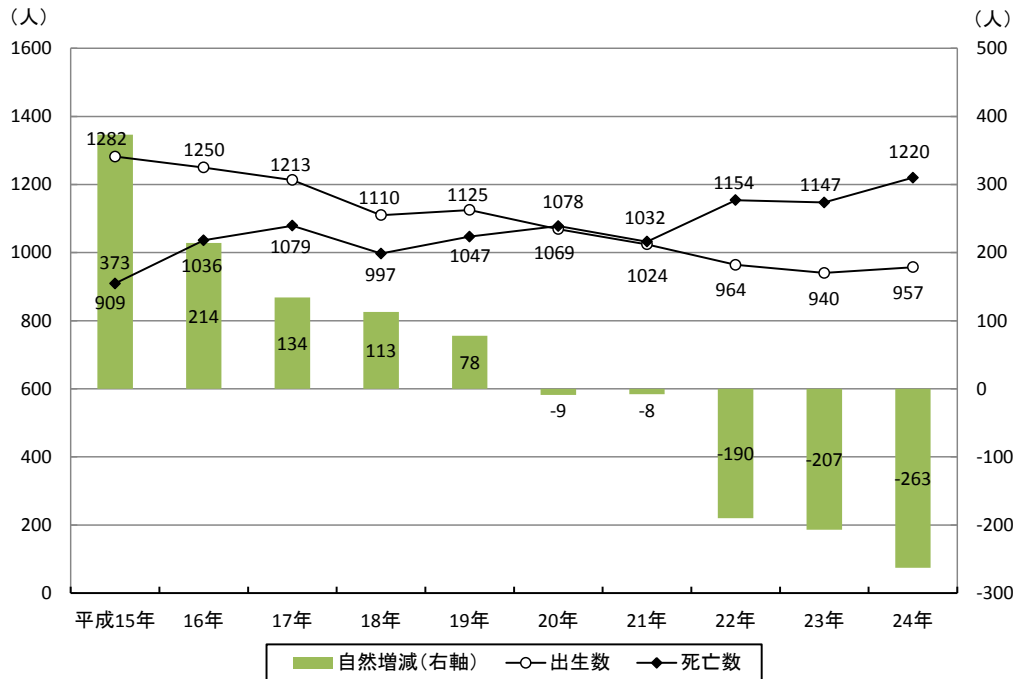
(資料) 住民基本台帳人口 (外国人登録法における外国人登録人口を含む) (各年4月1日現在)

③人口動態

自然動態（出生・死亡に伴う人口の動き）をみると、平成 20（2008）年を境として死亡数が出生数を上回る状態に転じ、年を追うごとに自然減の幅は拡大傾向にある。

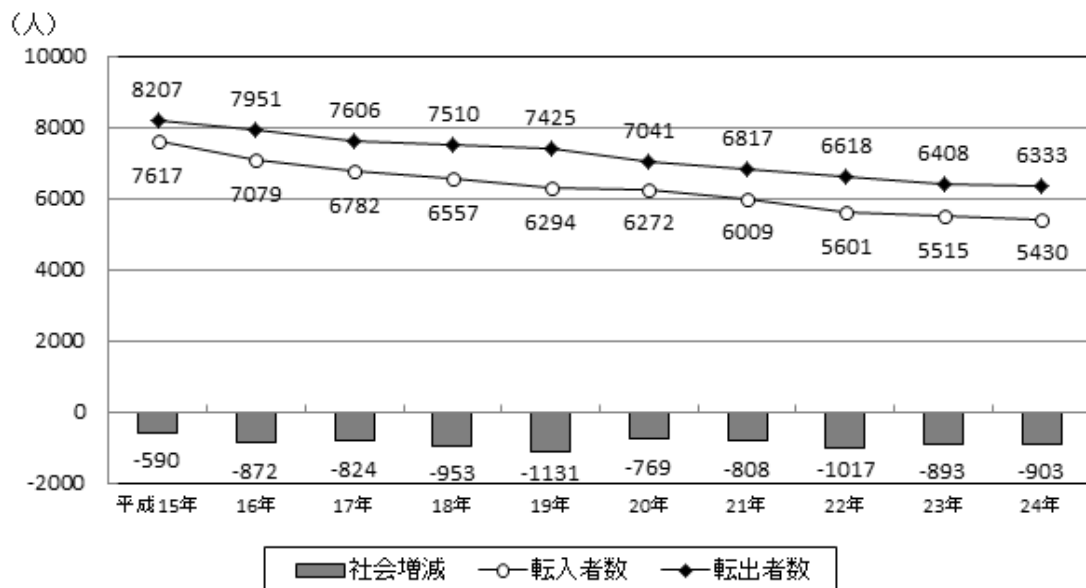
社会動態（転入・転出に伴う人口の動き）をみても、平成 16（2004）年以降は毎年 800～1,000 人程度の転出超過が続いている。

○図表 6 本市の自然動態の推移



(資料) (財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

○図表 7 本市の社会動態の推移



(資料) (財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

2. 将来推計人口

(1) 将来人口の推計手法

将来人口を推計するに当たっては、「コーホート要因法」を採用し、5年ごとの推計を行う。

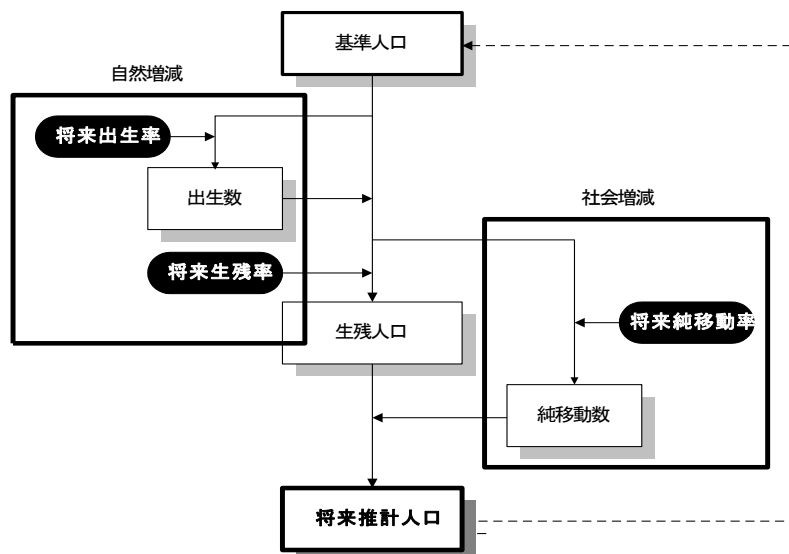
「コーホート」とは、ある一定期間に出生した集団のことであり、コーホート要因法による人口推計においては、1つの年齢階級に属する人口（0～4歳の人口、20～24歳の人口など）を、1つのコーホートと考える。

コーホート要因法とは、ある年齢集団の人口（例えば、2010年の0～4歳の男性の数）に、「生残率」（その年齢集団が一定の期間を経た後に生存している率）と純移動率（その年齢集団の一定の期間内の社会的移動（転入・転出）の率）との和を乗じて「コーホート変化率」を算出し、一定の期間を経たその年齢集団の人口（例えば、2010年に0～4歳であった男性の人口が、2015年に5～9歳になったときに何人になっているか）を推計する手法である。

基本的な推計手順としては、まず、基準年の各コーホートの人口に生残率を乗じて5年後の生残人口を求める。次に、15～49歳の女性人口と0～4歳の人口比より出生者数を算出し、これを生残人口に加えて死亡と出生のみを考慮した人口（封鎖人口）を求める。さらに、基準年の各コーホートの人口に純移動率を乗じて、転入・転出による社会移動数を求め、最後に、封鎖人口に社会移動数を加減することで、5年後の推計人口が算出される。

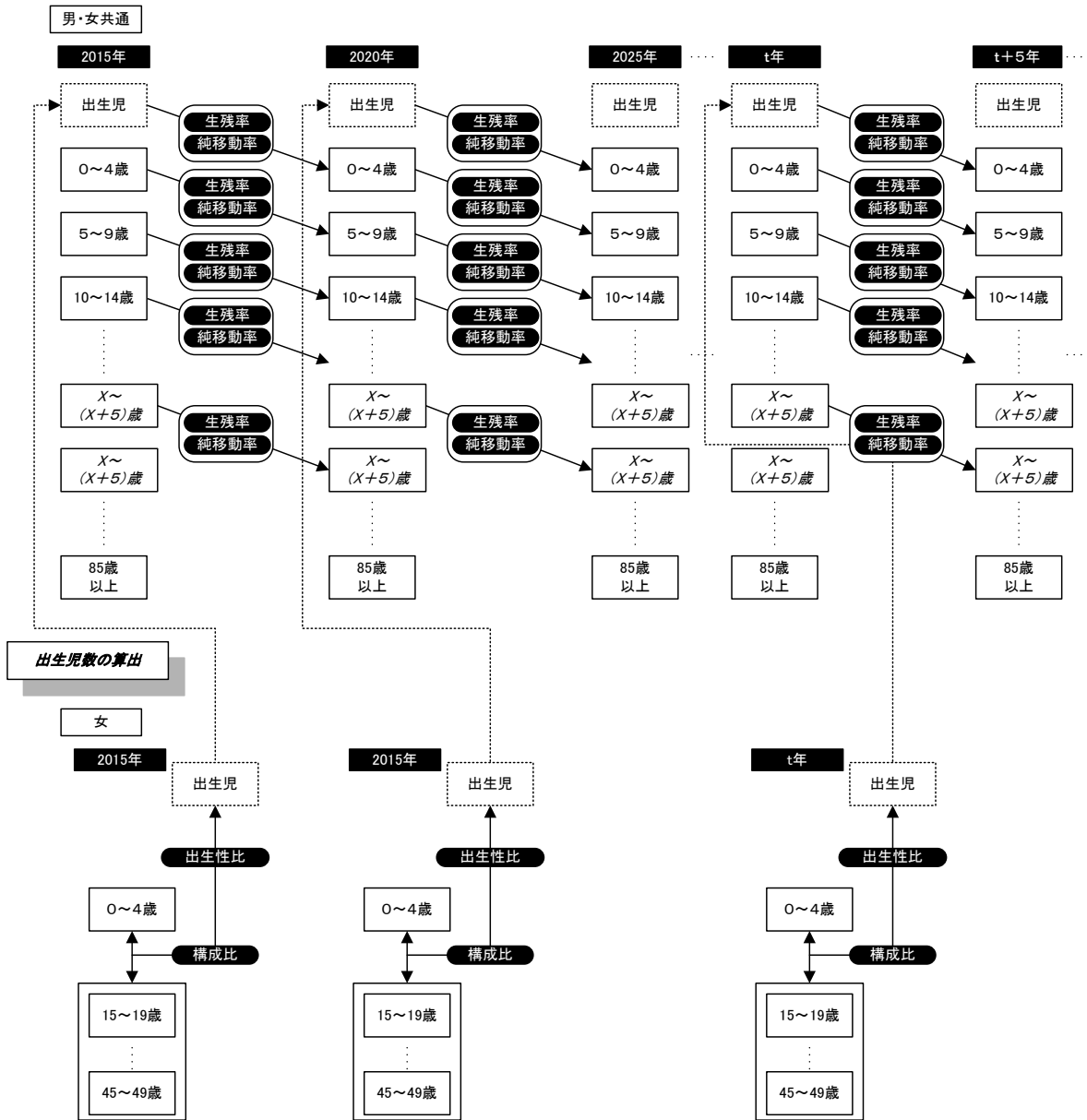
全ての年齢集団について、この計算を繰り返し行うことにより、目標年次の人口を推計することができる。

○図表8 コーホート要因法による将来人口推計の流れ



(つづき)

男女別年齢階級別人口の算出



(2) 第5次総合計画の中間見直しにおける推計にあたっての前提条件

① 基準人口

基準人口については平成 25 (2013) 年 4 月 1 日における住民基本台帳人口 (128,073 人) としている (外国人人口を含む)。

※現行計画の推計では、平成 20 (2008) 年 4 月 1 日における住民基本台帳人口及び外国人登録人口の合計を基準人口としている。

② 推計期間

人口推計の対象期間は平成 30 (2018) 年から平成 50 (2038) 年とし、総合計画期間中の平成 31 (2019) 年度末までは毎年の推計値を算出する。

(3) 将来仮定値の設定

① 生残率

生残率とは、それぞれの「コーホート (一定期間に出生した集団)」が一定期間の後に、何人生き残っているかを示す比率である。例えば、平成 25 (2013) 年時点で、70 歳—74 歳の男性が 100 人おり、平成 30 (2018) 年までに、16 人死亡して 84 人となった場合、平成 25 (2013) 年から平成 30 (2018) 年の間の、このコーホートの生産率は 0.84 となる。

生残率の将来仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 (2013) 年 3 月推計)」(以下「社人研推計」) における、本市の生残率の将来仮定値を用いている。

ただし、社人研推計とは、推計の基準となっている年が異なるため、社人研推計の平成 22 (2010) 年から 27 (2015) 年の間の生残率と平成 27 (2015) 年から 32 (2020) 年の間の生残率の平均値を平成 25 (2013) 年から 30 (2018) 年の間の生残率とし、以降同様に両期間の平均値を各区間の生残率の将来仮定値とした。年代ごとの生残率については、8 ページの図表 9 のとおりである。

○図表9 本市における生残率の将来仮定値

生残率・男

	平成25→30	平成30→35	平成35→40	平成40→45	平成45→50
0～4歳→5～9歳	0.9993	0.9994	0.9995	0.9995	0.9996
5～9歳→10～14歳	0.9996	0.9996	0.9997	0.9997	0.9997
10～14歳→15～19歳	0.9992	0.9993	0.9994	0.9994	0.9994
15～19歳→20～24歳	0.9980	0.9982	0.9983	0.9983	0.9984
20～24歳→25～29歳	0.9973	0.9974	0.9975	0.9976	0.9977
25～29歳→30～34歳	0.9968	0.9969	0.9970	0.9971	0.9972
30～34歳→35～39歳	0.9959	0.9961	0.9963	0.9964	0.9965
35～39歳→40～44歳	0.9938	0.9942	0.9944	0.9947	0.9949
40～44歳→45～49歳	0.9902	0.9907	0.9912	0.9916	0.9919
45～49歳→50～54歳	0.9841	0.9849	0.9857	0.9863	0.9869
50～54歳→55～59歳	0.9743	0.9757	0.9769	0.9780	0.9790
55～59歳→60～64歳	0.9596	0.9617	0.9636	0.9652	0.9668
60～64歳→65～69歳	0.9381	0.9411	0.9437	0.9461	0.9483
65～69歳→70～74歳	0.8994	0.9041	0.9080	0.9116	0.9148
70～74歳→75～79歳	0.8412	0.8495	0.8564	0.8626	0.8681
75～79歳→80～84歳	0.7573	0.7703	0.7813	0.7912	0.8000
80～84歳→85～89歳	0.6216	0.6394	0.6545	0.6680	0.6803
85歳以上→90歳以上	0.3611	0.3754	0.3878	0.3992	0.4097

生残率・女

	平成25→30	平成30→35	平成35→40	平成40→45	平成45→50
0～4歳→5～9歳	0.9995	0.9995	0.9996	0.9996	0.9996
5～9歳→10～14歳	0.9997	0.9998	0.9998	0.9998	0.9998
10～14歳→15～19歳	0.9996	0.9996	0.9996	0.9996	0.9996
15～19歳→20～24歳	0.9989	0.9989	0.9990	0.9990	0.9991
20～24歳→25～29歳	0.9985	0.9986	0.9987	0.9987	0.9988
25～29歳→30～34歳	0.9982	0.9983	0.9984	0.9985	0.9986
30～34歳→35～39歳	0.9976	0.9978	0.9979	0.9980	0.9981
35～39歳→40～44歳	0.9965	0.9967	0.9968	0.9970	0.9971
40～44歳→45～49歳	0.9948	0.9951	0.9953	0.9956	0.9957
45～49歳→50～54歳	0.9920	0.9925	0.9928	0.9932	0.9935
50～54歳→55～59歳	0.9882	0.9888	0.9894	0.9899	0.9903
55～59歳→60～64歳	0.9832	0.9841	0.9849	0.9855	0.9862
60～64歳→65～69歳	0.9731	0.9743	0.9754	0.9764	0.9773
65～69歳→70～74歳	0.9577	0.9600	0.9618	0.9635	0.9650
70～74歳→75～79歳	0.9216	0.9260	0.9297	0.9329	0.9358
75～79歳→80～84歳	0.8615	0.8697	0.8765	0.8825	0.8878
80～84歳→85～89歳	0.7687	0.7833	0.7955	0.8061	0.8156
85歳以上→90歳以上	0.4922	0.5070	0.5197	0.5310	0.5412

(資料) 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに算出

②出生（子ども女性比・0～4歳性比）

出生数の推計については、子ども女性比と0～4歳性比の将来仮定値を用いる。子ども女性比とは、ある年の0～4歳児の人口（男女計）を、同年の15～49歳女性人口で割った値であり、出産可能な年齢の女性の数に対し、一定期間（今回の推計の場合は5年間）に、どれだけの子どもが生まれるかを示す値である。0～4歳性比とは、ある年における0～4歳女性人口100人あたりの0～4歳男性人口であり、一定期間（今回の推計の場合は5年間）に生まれた子どもの男女比を示している。

子ども女性比および0～4歳性比については、社人研推計において用いている、本市における子ども女性比、0～4歳性比の将来仮定値を用い、生残率と同様、各期間の平均値を将来仮定値とした。

○図表 10 本市における子ども女性比・0～4歳性比の将来仮定値

	平成25→30	平成30→35	平成35→40	平成40→45	平成45→50
子ども女性比	0.1685	0.1623	0.1641	0.1683	0.1706
0～4歳性比	105.41	105.40	105.40	105.40	105.41

（資料）国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をもとに算出

③純移動率

純移動率とは、ある年のコーホートが一定期間（今回の推計の場合は5年間）後に出生死亡を伴わない社会移動（引っ越し）によって、どれだけ増えたか（減ったか）の比率を示したものである。転出よりも転入のほうが多ければ値はプラスに、転入よりも転出のほうが多ければ値はマイナスに、転入と転出がちょうど均衡していれば値はゼロとなる。

純移動率については、社人研推計において用いている、本市における純移動率の将来仮定値を用い、生残率と同様、各期間の平均値を将来仮定値とした。年代ごとの純移動率については、10ページの図表11のとおりである。

○図表 11 本市における純移動率の将来仮定値

純移動率・男

	平成25→30	平成30→35	平成35→40	平成40→45	平成45→50
0～4歳→5～9歳	-0.0399	-0.0342	-0.0339	-0.0339	-0.0339
5～9歳→10～14歳	-0.0134	-0.0119	-0.0114	-0.0114	-0.0114
10～14歳→15～19歳	0.0052	0.0048	0.0049	0.0046	0.0049
15～19歳→20～24歳	0.0258	0.0258	0.0256	0.0245	0.0236
20～24歳→25～29歳	0.0345	0.0340	0.0345	0.0364	0.0369
25～29歳→30～34歳	-0.0065	-0.0021	-0.0017	-0.0019	-0.0020
30～34歳→35～39歳	-0.0267	-0.0218	-0.0214	-0.0216	-0.0218
35～39歳→40～44歳	-0.0013	-0.0010	-0.0006	-0.0010	-0.0016
40～44歳→45～49歳	-0.0009	-0.0011	-0.0008	-0.0006	-0.0009
45～49歳→50～54歳	0.0079	0.0050	0.0058	0.0071	0.0077
50～54歳→55～59歳	0.0007	-0.0014	-0.0017	-0.0014	-0.0006
55～59歳→60～64歳	-0.0152	-0.0132	-0.0129	-0.0130	-0.0131
60～64歳→65～69歳	-0.0234	-0.0204	-0.0200	-0.0197	-0.0199
65～69歳→70～74歳	-0.0167	-0.0144	-0.0150	-0.0146	-0.0143
70～74歳→75～79歳	-0.0210	-0.0171	-0.0173	-0.0184	-0.0178
75～79歳→80～84歳	-0.0274	-0.0246	-0.0235	-0.0239	-0.0256
80～84歳→85～89歳	-0.0536	-0.0460	-0.0479	-0.0464	-0.0469
85歳以上→90歳以上	0.0149	0.0153	0.0087	0.0039	0.0067

純移動率・女

	平成25→30	平成30→35	平成35→40	平成40→45	平成45→50
0～4歳→5～9歳	-0.0459	-0.0390	-0.0387	-0.0387	-0.0387
5～9歳→10～14歳	-0.0055	-0.0052	-0.0047	-0.0046	-0.0046
10～14歳→15～19歳	0.0082	0.0075	0.0077	0.0076	0.0079
15～19歳→20～24歳	0.0474	0.0469	0.0499	0.0501	0.0496
20～24歳→25～29歳	0.0106	0.0156	0.0163	0.0167	0.0165
25～29歳→30～34歳	-0.0260	-0.0190	-0.0180	-0.0182	-0.0185
30～34歳→35～39歳	-0.0287	-0.0238	-0.0231	-0.0231	-0.0233
35～39歳→40～44歳	-0.0154	-0.0132	-0.0128	-0.0127	-0.0126
40～44歳→45～49歳	-0.0136	-0.0118	-0.0117	-0.0117	-0.0117
45～49歳→50～54歳	-0.0022	-0.0027	-0.0025	-0.0023	-0.0023
50～54歳→55～59歳	-0.0211	-0.0180	-0.0180	-0.0180	-0.0180
55～59歳→60～64歳	-0.0206	-0.0174	-0.0171	-0.0171	-0.0171
60～64歳→65～69歳	-0.0127	-0.0111	-0.0109	-0.0108	-0.0109
65～69歳→70～74歳	-0.0110	-0.0095	-0.0098	-0.0096	-0.0095
70～74歳→75～79歳	-0.0164	-0.0134	-0.0136	-0.0143	-0.0139
75～79歳→80～84歳	-0.0139	-0.0122	-0.0113	-0.0118	-0.0130
80～84歳→85～89歳	-0.0267	-0.0231	-0.0240	-0.0226	-0.0233
85歳以上→90歳以上	0.0282	0.0250	0.0162	0.0095	0.0124

(資料) 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに算出

3. 市内の総人口

上記の仮定の下で、本市の将来推計人口を推計した結果は以下のとおりである。

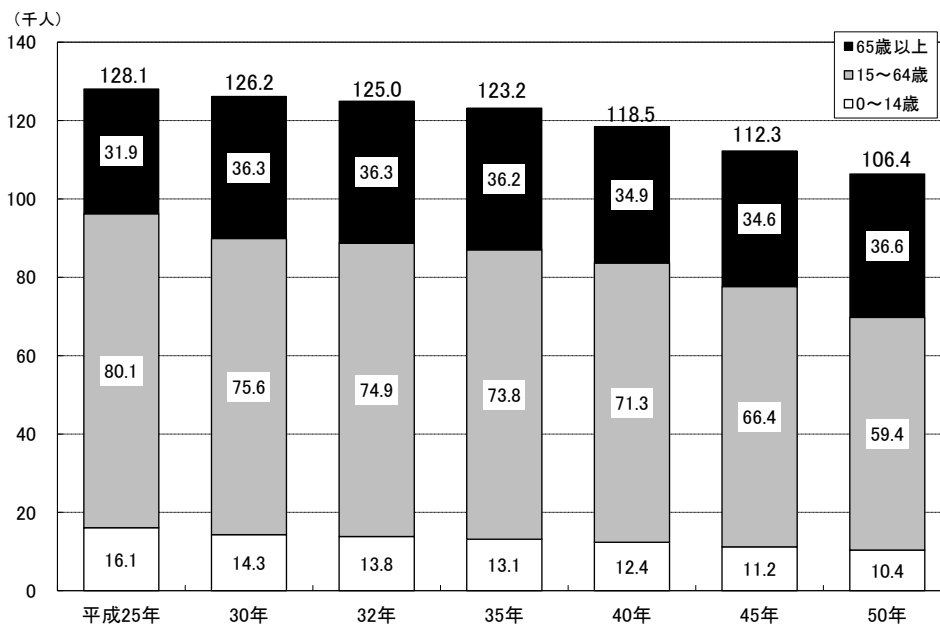
本市の人口は、減少傾向で推移し、その減少幅は次第に拡大していくものと見込まれる。将来推計人口は、図表 12 のとおりである。総合計画の計画期間終了時である平成 32 (2020) 年には約 125,000 人となり、平成 40 (2028) 年には約 119,000 人となって 12 万人を割り込み、平成 50 (2038) 年には約 106,000 人まで減少すると見込まれる。

年齢別の構成比は、図表 13 のとおりである。

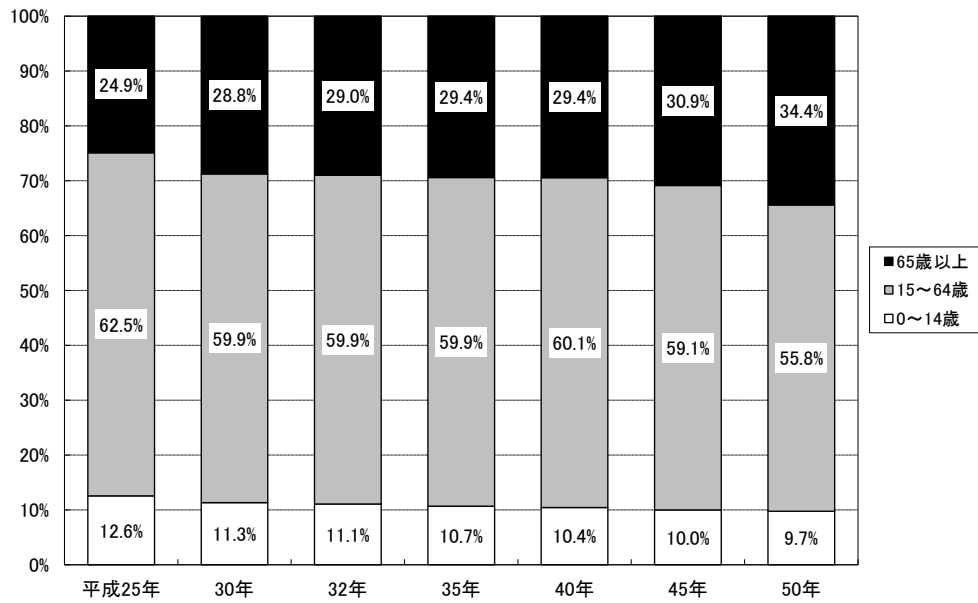
65 歳以上の老年人口率は、平成 25 (2013) 年の 24.9%から、平成 32 (2020) 年には 29.0%、平成 50 (2038) 年には 34.4%となり、高齢化がより進行すると見込まれる。ただし、15~64 歳の生産年齢人口は、平成 30 (2018) 年以降、概ね 6 割の水準を維持しながら推移する。

0~14 歳の年少人口は、平成 25 (2013) 年時点で約 16,000 人であったが、今後減少が進み、平成 50 (2038) 年には約 10,000 人と、平成 25 (2013) 年の 3 分の 2 の水準となり、総人口に占める割合も平成 25 (2013) 年の 12.6%から、平成 32 (2020) 年には 11.1%、平成 50 (2038) 年には 9.7%になるものと見込まれる。

○図表 12 人口推計結果



○図表 13 人口推計結果（年齢構成比）



（注）図表 12、13 とともに、平成 25（2013）年については、4 月 1 日現在の住民基本台帳人口の実績値。以降は各年 4 月 1 日時点の推計値である。

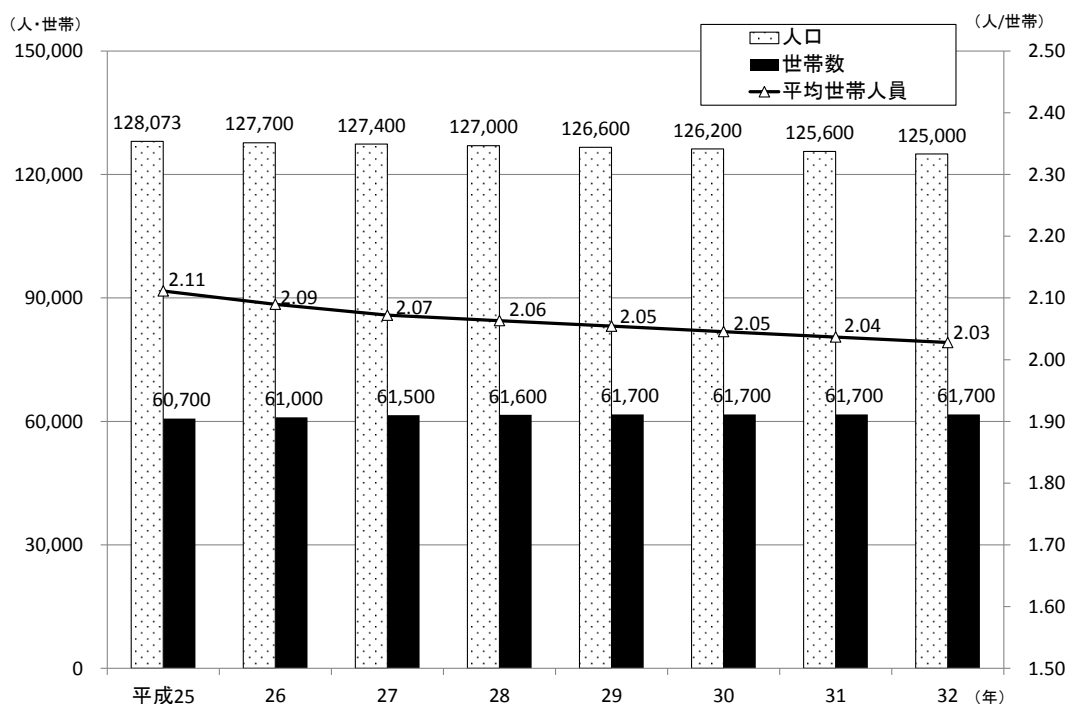
4. 計画期間中の年度ごとの人口・世帯数

上記人口推計は、5年ごとに数値を算出したが、総合計画の計画期間である平成31(2019)年度末まで、直線補完(5年間一定ペースで変化すると仮定)を行うことで、各年の推計値を算出した。

世帯数については、国立社会保障人口問題研究所が算出している平均世帯人員の将来推計値をもとに、本市における平均世帯人員が、平成22(2010)年における平均世帯人員を基準に、全国と同じペースで推移(減少)していくものと仮定し、まず門真市における将来の平均世帯人員を算出した。その平均世帯人員で、先ほど算出した人口の将来推計値を除する(割る)ことにより、本市における世帯数の将来推計値を算出した。

それによると、本市の世帯数は、世帯人員の減少に伴って、平成29(2017)年までおおむね微増傾向で推移するが、その後横ばいで推移していくものと見込まれる。まず、世帯数が微増傾向を示すのは、人口が減少するペースよりも、平均世帯人員が減少するペースが早いためである。世帯数=人口÷平均世帯人員であるため、分子の人口の減り方よりも、分母の平均世帯人員の減りの方がやや大きいため、世帯数は微増する。それが、平成29(2017)年以降は、人口の減り方と、平均世帯人員の減り方がほぼ同じペースとなるため、世帯数は横ばいで推移していくと見込まれる。

○図表 14 人口・世帯数推計結果(各年・平成32年まで)



(注) 平成25(2013)年については、4月1日現在の住民基本台帳人口の実績値。以降は各年4月1日時点の推計値である。

(資料) 国立社会保障人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)」をもとに算出

5. 目標人口の設定

現在の総合計画においては、計画期間終了時である平成 31 (2019) 年度末の人口を、推計人口である約 121,000 人から、家族で定住できる住宅供給を誘導することにより 4,000 人上乗せし、125,000 人として設定している。

今回の人口推計の結果、平成 31 (2019) 年度末の推計人口は 125,000 人となり、現在設定している数値と同様になっているが、これはまちづくりの一定の推進が行われている結果として人口減少が緩やかになっていることが考えられることや、都市計画マスタープランをはじめとする本市の各種計画において、現在の目標人口を想定していることから、現在の設定と同様に、改定後における平成 31 (2019) 年度末の目標人口を 125,000 人 と設定する。

以 上